



initiative

株式会社インターネットイニシアティブ 2005年度第1四半期決算説明会

Internet Initiative Japan Inc.

2005.8.12

注意事項：本資料における2003年3月期及び2004年3月期の連結財務諸表及び2004年度第1四半期から第3四半期までの連結決算情報については、2005年4月11日付プレスリリースにて既報の決算修正を反映した数値としています。



Internet Initiative Japan

事業等のリスク

本資料には、1995年米国民事訴訟改革法(Private Securities Litigation Reform Act of 1995)の「セーフハーバー」規定に定義する「将来性の見通しに関する記述(forward looking statements)」に該当する情報が記載されています。本資料の記載のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、将来の見通しに関する記述に該当します。将来の見通しに関する記述は、現在入手可能な情報に基づく当社グループまたは当社の経営陣の仮定及び判断に基づくものであり、既知または未知のリスク及び不確実性が内在しています。また、今後の当社グループまたは当社の事業を取り巻く経営環境の変化、市場の動向、その他様々な要因により、これらの記述または仮定は、将来実現しない可能性があります。現時点において想定しうる当社グループの主なリスク及び不確実性として、

- 1) 国内景気の低迷、経済情勢の変化等による企業のシステム投資及び支出意欲の低下、
- 2) あらゆる事象を要因とするサービスの中断等による当社グループのサービスへの信頼性の低下、
- 3) 役務提供に必要なバックボーン回線、外注費等の調達要領及びコストの変化、
- 4) 競合他社との競争及び価格競争の進展、
- 5) 業績の四半期毎の季節変動の増大、
- 6) 保有株式の時価の変動による経営成績及び財務状況への影響、

等がありますが、これら及びその他のリスク及び不確実性については、当社グループまたは当社が、1934年米国証券取引法(Securities Exchange Act of 1934)に基づき米国証券取引委員会に届出し開示している英文年次報告書(Form 20-F)及びその他の書類をご参照下さい。

2005年度第1四半期 連結業績の総括

2005年度 第1四半期

システムインテグレーションの季節変動要因から、年度中で最も弱含みな第1四半期において、1999年のNASDAQ上場以来初めて黒字を計上。

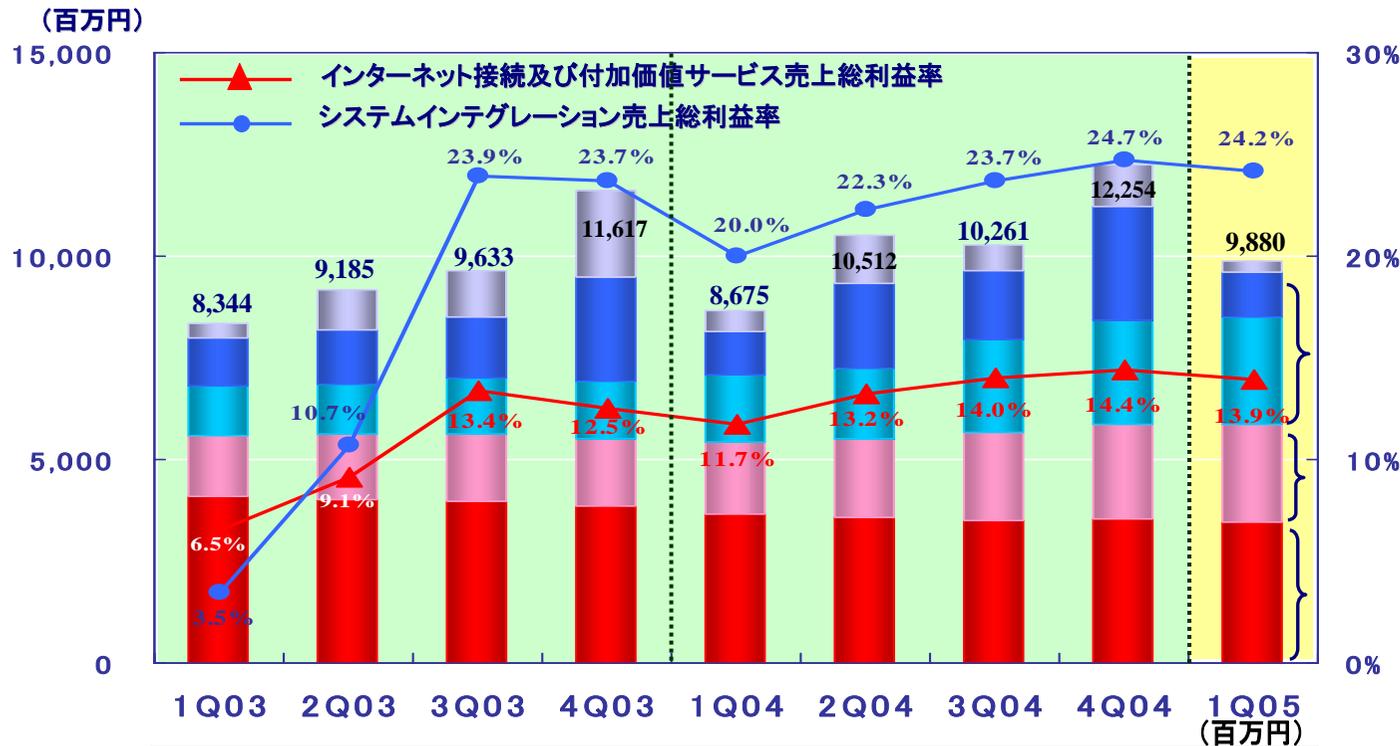
2005年度のターゲット達成に向けて、順調なスタート。

- 営業収益(売上高)は98.8億円
(前年同期比 13.9%増)
- 営業利益は、2.5億円
(前年同期△1.0億円から黒字転換)
- 当期利益は、6.2億円
(前年同期 △2.4億円から黒字転換)

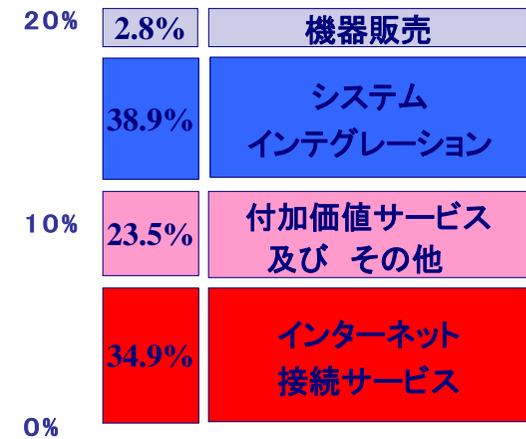
2005年度第1四半期 連結業績

	1Q04 (2004/4-6)		1Q05 (2005/4-6)		前年 同期比	
	実績	売上高比	実績	売上高比		
営業収益	86.7億円	100.0%	98.8億円	100.0%	13.9%	<ul style="list-style-type: none"> 利益率の高い、付加価値サービス、システムインテグレーション(SI)の運用といったアウトソーシング系の売上が引続き順調に推移
売上原価	74.4億円	85.8%	81.2億円	82.2%	9.1%	<ul style="list-style-type: none"> 売上の増加に伴う人件費、外注費の増加はあったものの、売上原価率は、3.6ポイント改善
販売管理費等	13.3億円	15.4%	15.2億円	15.3%	13.8%	<ul style="list-style-type: none"> 人件費増加、2005年6月の上場準備/中止に伴う経費増があったことから売上高販売管理費率は横ばいに推移
営業損益	△1.0億円	△1.2%	2.5億円	2.5%	黒字転換	<ul style="list-style-type: none"> 営業損益は大幅に改善
当期損益	△2.4億円	△2.7%	6.2億円	6.3%	黒字転換	<ul style="list-style-type: none"> 営業損益の改善に加え、有価証券売却益5.1億円により大幅黒字転換

連結営業収益及び売上総利益率の四半期推移

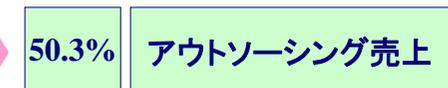


1Q05 売上高構成比

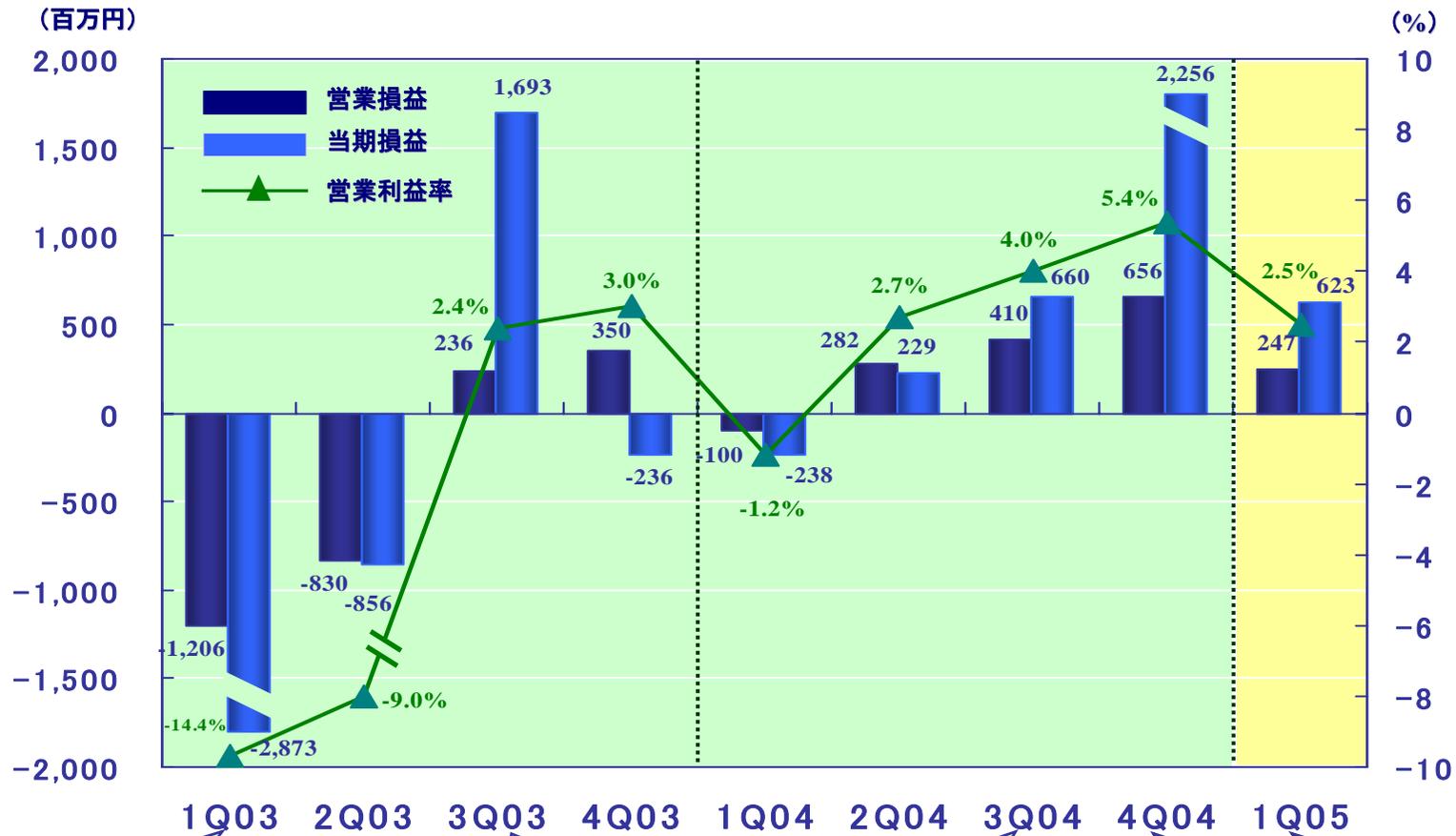


内 訳	1Q04		1Q05		増減率	
	売上高	売上構成比	売上高	売上構成比		
機器販売	530	6.1%	273	2.8%	-48.5%	
システムインテグレーション	運用を除く	1,040	12.0%	1,193	12.1%	14.7%
	運用	1,655	19.1%	2,647	26.8%	60.0%
付加価値サービス及びその他	1,779	20.5%	2,321	23.5%	30.5%	
インターネット接続サービス	3,671	42.3%	3,446	34.9%	-6.1%	
売上高合計	8,675	100.0%	9,880	100.0%	14.0%	

1Q05 売上高構成比



連結四半期損益の推移



クロスウェアに対する
投資等評価損
1,719百万円

有価証券売却益
1,572百万円

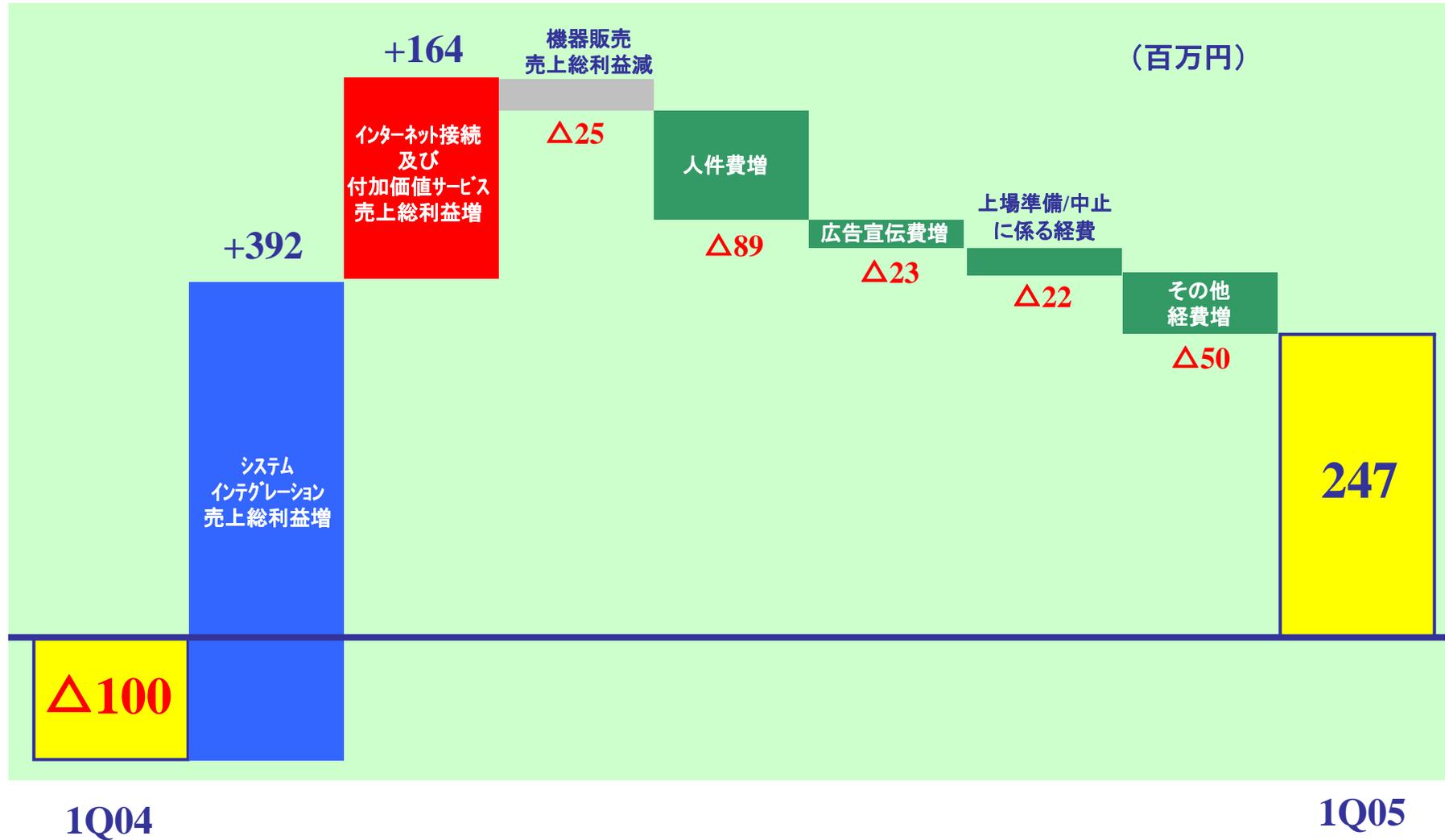
有価証券売却益
550百万円

有価証券売却益
1,890百万円

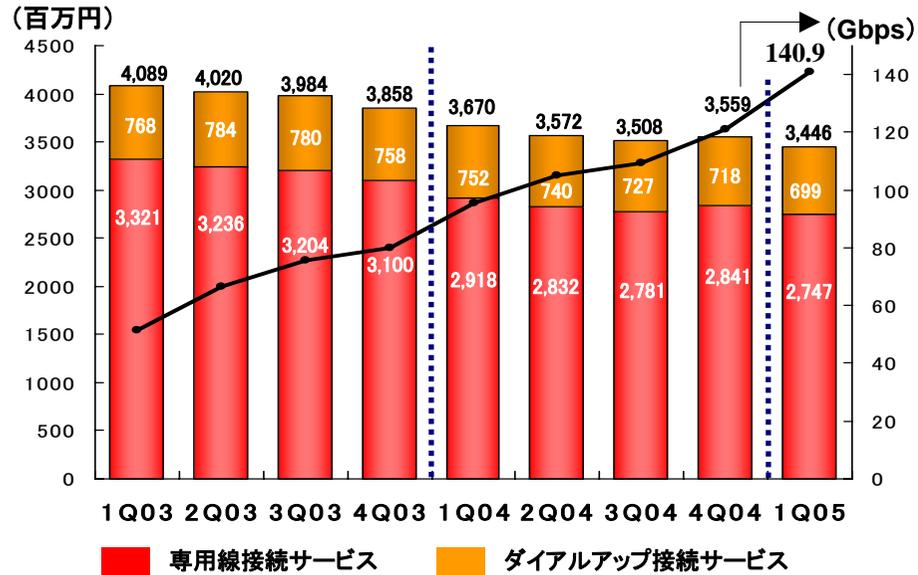
有価証券売却益
511百万円

2005年6月末で保有する上場株式残高は、約69億円
今後も継続的な有価証券売却益計上を見込む

営業利益増減要因 <+3.5億円改善>



各サービスの概況



インターネット接続サービス

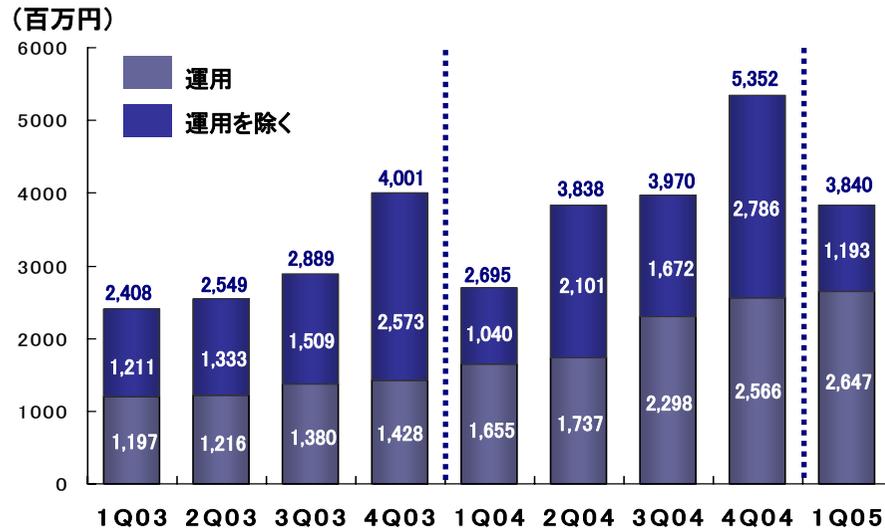
- 一部大口顧客のネットワーク見直し、減額対応等から減収
- 契約総帯域は140.9Gbpsと、引続き順調に増加
(前年同期比+45.4Gbps, 47.5%増、前四半期比+19.8Gbps, 16.3%増)
- 専用線接続契約数 12,274回線
(前年同期比+4,198回線, 52.0%増、前四半期比+1,031回線, 9.2%増)
- IPサービスでは、1G回線数が新規獲得および顧客の広帯域化により大幅に増加
1G回線数 4Q04: 24回線 → 1Q05: 33回線(+9回線)
- バックボーンコストは安定的に推移



付加価値サービス及びその他

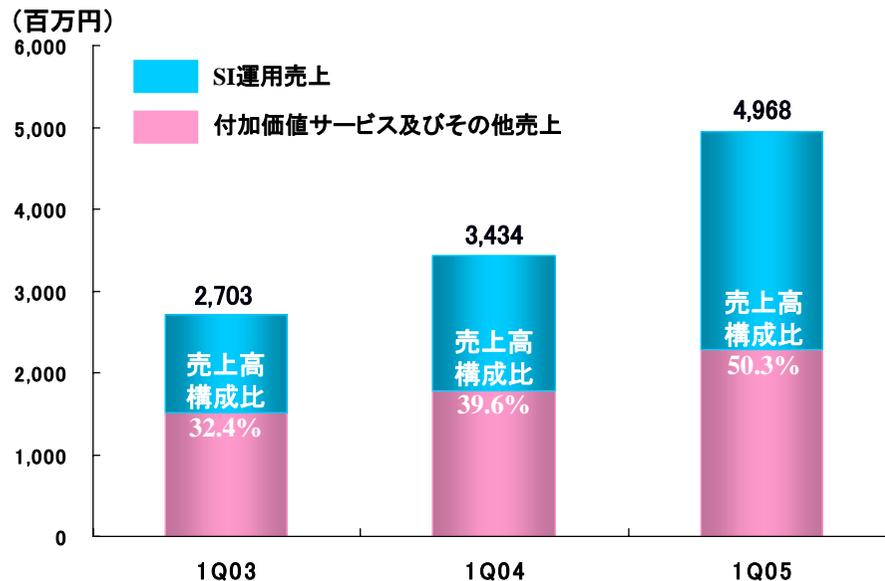
- 付加価値サービスの売上高は1,388百万円と継続的に増加
(前年同期比16.9%増、前四半期比5.0%増)
- その他売上は933百万円と、前年同期比57.5%の増収。
前四半期比では、4Q04に検収となった広域LANサービスや社内LAN関連サービスに係る一時売上、初期費用分の減少のため、微減収

各サービスの概況



システムインテグレーション(SI)

- 1Qは、企業のIT投資の季節変動要因により、年度中で売上高が最も低くなる四半期
- 上記のとおり前四半期比ではSIの構築案件売上が減少しているが、前年同期比では42.5%増と大幅増収
- 収益性の高い運用売上が、引続き増加(前年同期比+60.0%増、前四半期比+3.2%増)



アウトソーシング売上

- 恒常的な売上であるアウトソーシング売上(付加価値サービス及びその他売上と、SI運用売上の合計)は、引続き順調に推移
- 1Q05のアウトソーシング売上は4,968百万円と前年同期比44.7%の増収。売上高構成比では50.3%に達し、売上増加および収益改善に大きく寄与

トピック

株式分割および米国預託証券(ADR)の対原株比率変更

株式の分割(1株を5株に分割)および米国預託証券(ADR)の対原株比率変更
(1ADR = 1/2,000原株 を 1ADR = 1/400原株へと5倍に変更)を行います。

なお、(1) 株式分割の割合とADRの対原株比率変更を逆比率とし、(2) 株式分割の効力発生日とADR対原株比率変更の実施日を同日付とすることから、米国ナスダック・ナショナルマーケット市場におけるIIJのADR発行総数ならびにADR価格水準には影響を与えるものではありません。

株式の分割について

株式分割の目的:	株式分割により株式投資単位の引き下げを図るもの。
株式分割の概要:	(1) 分割により増加する株式数 普通株式とし、2005年8月31日最終の発行済株式数に4を乗じた株式数とする。 (2) 分割の方法 2005年8月31日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき5株の割合をもって分割する。
効力発生日	: 2005年10月11日

ADRの対原株比率変更について

従来 of 比率	: 1ADR = 1/2,000原株
新比率	: 1ADR = 1/400原株
変更実施日	: 2005年10月11日(米国東部時間)

(注) 今回の株式分割に伴い、ADRの預託手続き(普通株式からADRへの変換またはADRから普通株式への変換)を、2005年8月26日から2005年10月11日まで停止します。
株式分割またはADRの対原株比率変更についての詳細は、弊社2005年8月4日付プレスリリースをご覧ください。

トピック

IIJグループの一部再編について

企業のアウトソーシング需要に対応したソリューション提供体制の強化、グループ経営の最適化を目的に、以下のとおりグループ事業の再編を行います。
 なお、本事業再編によるIIJの連結業績見通しの修正はありません。

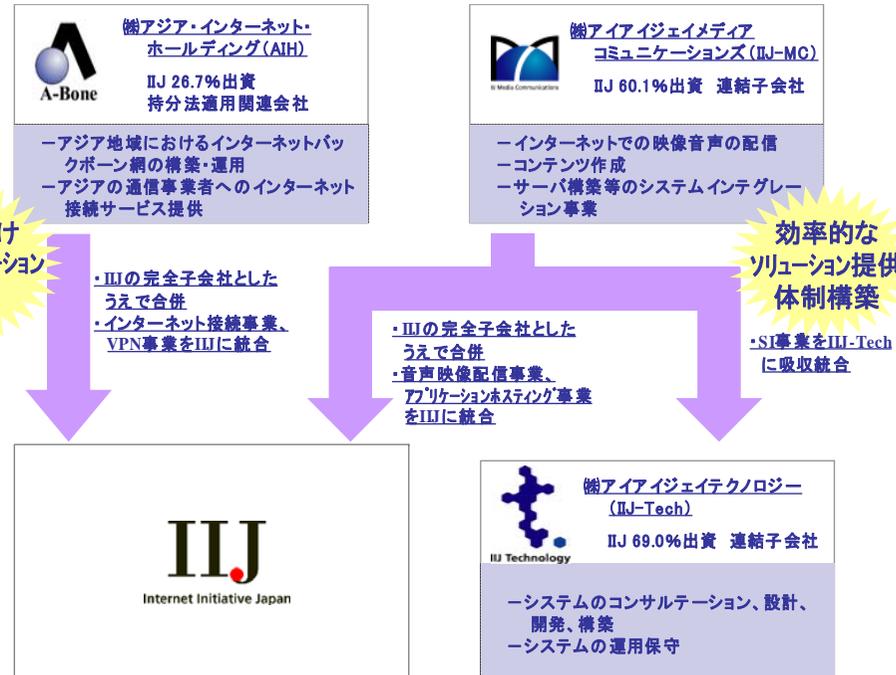
(株)アイアイジェイメディアコミュニケーションズ (IIJ-MC)

- IIJの完全子会社化 (2005年8月19日)
- SI事業をIIJ-Techに吸収分割 (2005年10月1日)
- 残存するIIJ-MCとIIJの合併 (存続会社: IIJ) により、音声映像配信事業とアプリケーションホスティング事業をIIJに統合 (2005年10月1日)

(株)アジア・インターネット・ホールディング (AIH)

- IIJの完全子会社化 (2005年8月19日)
- AIHとIIJとの合併 (存続会社: IIJ) によりインターネット接続事業とVPN事業をIIJに統合 (2005年10月1日)

IIJとAIHは、ネットワーク相互接続料の支払いを相互に行っていますが、統合により相殺されることから連結売上の減収要因となります。利益に及ぼす影響はありません。本事業再編に伴う、IIJの資本金、発行済株式数には変更はありません。事業再編の詳細は、弊社2005年8月12日付プレスリリースをご覧ください。



本事業再編後、IIJのIIJ-Techへの出資比率は、69.0%から72.1%へと増加します。

トピック

ガバナンスの強化について

コーポレートガバナンスの強化・充実を目的に、社外取締役*1を従来の2名から4名に増員いたしました。

新任社外取締役(2005年6月29日就任) :

西川 善文	株式会社三井住友銀行 特別顧問
古河 潤之助	古河電気工業株式会社 取締役相談役

従来からの社外取締役

棚橋 康郎	新日鉄ソリューションズ株式会社 代表取締役会長
廣井 孝史	日本電信電話株式会社 中期経営戦略推進室担当部長

*1 商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

トピック

主要なプレスリリース一覧

発表日	件名
8/1	IIJ、IIJ-Tech、日本HPの3社がRFID(無線ICタグ)プラットフォームの提供で協業 - インターネットを利用した企業間国際物流分野向けRFIDプラットフォームを実用化し、「グローバル・リアルタイムSCM」を提供 -
7/13	IIJとIIJ-MC、DV over IP技術を利用した高品質ライブ映像をCATV向けに配信 - 7月14日打ち上げ予定のスペースシャトルからのライブ映像を配信 -
6/7	IIJの迷惑メール対策ソリューションを東芝が採用 - 「IIJエッジフィルタ」と「IIJ迷惑メールフィルタ」の多段構成によるフィルタリングを東芝が採用 -
5/25	フォトニックネットワークング技術を用いた次世代インターネット相互接続共同実験における フォトニックIXの基本動作の実証
4/8	IIJ、トヨタ自動車にIIJネットライトニングサービスを提供 - トヨタ自動車にWebアクセスを高速化するIIJネットライトニングサービスの提供を開始 -
4/6	IIJ、ルート、ノバテックと共同で超小型マルチ・プラットフォーム・モバイル・ルータを開発 - 「SEIL Engine」を、ルータソフトウェアの中核部分として組み込み提供 -